



2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月14日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 定時株主総会開催予定日 2018年3月29日 配当支払開始予定日 2018年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	1,239,952	3.7	104,181	3.0	103,712	△11.1	114,387	22.6	112,492	21.5	137,835	113.3
2016年12月期	1,195,547	△16.2	101,145	△32.1	116,680	△22.4	93,332	△6.1	92,563	△9.2	64,627	△28.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	207.60	206.99	6.4	4.2	8.4
2016年12月期	170.82	170.70	5.4	4.6	8.5

（参考）持分法による投資損益 2017年12月期 19,307百万円 2016年12月期 15,974百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	2,480,256	1,821,950	1,793,278	72.3	3,309.55
2016年12月期	2,478,290	1,738,441	1,710,531	69.0	3,156.83

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	102,832	△40,072	△94,537	336,613
2016年12月期	142,004	△135,100	△93,094	369,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	54,184	58.5	3.2
2017年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	54,184	48.2	3.1
2018年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		51.6	

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	620,000	4.1	60,000	21.2	59,000	21.8	47,000	8.4	46,000	8.4	84.89
通期	1,300,000	4.8	140,000	34.4	137,000	32.1	107,000	△6.5	105,000	△6.7	193.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期	557,835,617株	2016年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2017年12月期	15,986,878株	2016年12月期	15,986,347株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	541,849,088株	2016年12月期	541,849,521株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.9「1. 経営成績等の概況（5）次期の見通し」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2018年2月14日（水）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 研究開発活動	5
(3) 当期の財政状態の概況	8
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(5) 次期の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	17
(事業セグメント)	18
(法人所得税費用)	21
(1株当たり利益)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、世界的に金融緩和状態が続くなか、米国を筆頭に経済が回復基調に転じたことから、多額の資金が株式市場に流入し、株価が大きく上昇した1年となりました。

世界の期待を集めたのは、インターネット等を活用した新しいビジネスモデルや、人工知能等の新しい技術の開発・実用化に取り組む企業です。これらのイノベーションは、徐々に我々のライフスタイルを変えつつあります。

ヘルスケア分野においても、新しい技術への取り組みが行われています。大塚グループでも、世界初のデジタルメディスン「エビリファイ マイサイト (Abilify MyCite®)」の商品化に成功しました。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,239,952百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は104,181百万円（前期比3.0%増）、当期利益は114,387百万円（前期比22.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は112,492百万円（前期比21.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシュー ーティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	774,762	326,221	35,595	151,133	△47,759	1,239,952
営業利益	82,694	39,169	11,115	9,743	△38,541	104,181

① 医療関連事業

当社は、2018年度までの第二次中期経営計画において、抗精神病薬の「エビリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena」と「REXULTI」、バソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」をグローバル3製品、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」を次世代製品の1つと位置づけ、中長期での持続的な成長を目指しています。

◇日本

精神・神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」は、2016年4月の薬価改定において適用された市場拡大再算定と2017年6月以降、後発品発売の影響を受け、同剤の売上は前期比で減少となりました。持続性注射剤（月1回製剤）である「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、処方拡大により、売上が大幅に増加しています。ユーシービージャパンとコ・プロモーションを行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、高い有効性と安全性、使いやすさが専門医の評価を得て、処方数が順調に伸長しています。また、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の治療剤「ニュープロパッチ」も、2016年6月に発売した18mg製剤が処方の拡大に寄与し、売上が増加しています。

がん・がんサポーターブケア領域では、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、胃がんにおける用法・用量の拡大により、売上は前期比で増加しました。抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんに対する標準療法の1つとしての位置づけを確立し、前期比で増収となりました。制吐剤「アロキシ」の売上は前期比で増加しました。

循環器・腎領域では、「サムスカ」は経口水利尿薬として医療現場での価値訴求が奏功し、売上は前期比で大幅に増加しました。また、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の唯一の治療剤としても、服用患者数の増加と高い継続率で腎臓の難病治療に貢献しています。

消化器領域では、武田薬品工業とコ・プロモーションを行う酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」の処方が大幅に拡大しています。

眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は製品コンセプトの訴求により増収となりました。また、2017年1月に緑内障・高眼圧症治療剤「ミケルナ配合点眼液」を発売し、処方拡大を続けています。

診断領域では、インフルエンザ検査薬、ヘリコバクター・ピロリ関連製品の売上減少等が影響し、診断薬全体で減収となりましたが、2017年7月に「クイックナビ™-マイコプラズマ」、同年9月に「クイックナビ™-Flu2」を発売し、販売数量は伸長しています。

臨床栄養領域では、2017年1月に新規処方発売した高カロリー輸液「エルネオパNF輸液」の販売数量の伸長等が寄与し、臨床栄養全体で増収となりました。

◇北米

「エビリファイ」の持続性注射剤(月1回製剤)「Abilify Maintena」は、製剤の利便性に対する認知の向上に加え、2017年7月の双極性障害の効能追加により、前期比で増収となりました。「REXULTI」は、2015年に米国で発売以降、統合失調症と大うつ病補助療法の2つの効能で処方数が伸長し、売上は大幅に増加しています。また、2017年4月にカナダで販売を開始し処方拡大しています。神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つ米国アバシア社の「NUEDEXTA」は、世界初で唯一の情動調節障害の治療剤としての評価が浸透し、売上は増加しています。「ロンサーフ」の売上は、前期比で減少しました。経口水利尿薬として販売する「サムスカ」は、価値訴求の強化により売上が増加しました。また、ADPKD治療剤「JINARC」は2015年にカナダで発売以降、順調に処方が拡大しています。

◇その他

「Abilify Maintena」は欧州での処方が拡大し、売上は前期比で大幅に増加しました。「ロンサーフ」はセルヴィエ社とのライセンス契約のもと、2016年4月に製造販売承認を取得以降、販売国が順調に拡大しています。「サムスカ」は経口水利尿薬としての成長に加え、ADPKD治療剤「JINARC」としても承認国が増加しました。「サムスカ/JINARC」の販売国は日本・北米を含む世界で26カ国・地域に拡大しています。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は774,762百万円(前期比2.9%増)、営業利益は82,694百万円(同10.1%減)となりました。

② ニュートラシューティカルズ関連事業

当社のニュートラシューティカルズ関連事業は、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に、グローバルに事業を展開しています。

◇日本

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、季節的要因に伴う市場の低迷*1同様、販売数量は減少しましたが、乾燥時の水分補給や熱中症対策等の消費者に対するコミュニケーション活動により、市場シェアは伸長しています*2。炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、食系栄養ドリンク市場が低迷するなか*3、積極的なコミュニケーション活動を継続し、販売数量は前期並に推移しました。「カロリーメイト」は、前年に発生した震災に係る一時的な需要増の反動等により4月に販売量が前期比で大きく減少しましたが、年間では前年比で増加し、栄養バランス食品市場においてトップシェアを維持しています*4。また、2016年5月にラインアップを拡充した「カロリーメイト ゼリー」は、バランス栄養食の新しい形態としての製品価値が浸透し、順調に成長しています。大豆バー「SOYJOY(ソイジョイ)」は、前年4月に「SOYJOY クリスピー」3製品を発売した反動により前期比で販売数量が減少しましたが、2017年2月に発売した新製品「SOYJOYクリスピー ホワイトマカダミア」は、市場への導入が順調に進んでいます。

◇北米

米国店頭販売No.1サプリメント*5である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場の拡大傾向*6も相まって、売上は前期比で増加しました。また、米国フードステイト社の医療従事者向け販売チャネルを通じ、2017年10月よりエクオール含有食品「エクエル」の米国での販売を開始しました。2017年7月には、北米でプラントベース(植物由来)食品を開発・製造販売するデイヤフーズ社を買収しました。

◇その他

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、フランスの健康食品No.1ブランド*7「ジェルプレ」等の栄養・健康食品におけるグルテンフリー製品、ミートフリー製品、シュガーフリー製品が成長を続けています。2017年12月には本分野の強化を図るべく、フランスの有機食品メーカー BC BIO社を買収しました。アジアを中心に海外19カ国・地域で展開しているポカリスエットは、中国では販路の拡大や製品認知度の上昇に伴い販売数量が増加しましたが、インドネシアにおいて天候不順や景気後退等の影響を受け、海外全体の販売数量は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は326,221百万円(前期比4.7%増)、営業利益は39,169百万円(同20.5%増)となりました。

*1: インテージSRI 2017/1-12 -10.3% 無断転載禁止

*2: インテージSRI 2017/1-12 38.4% 無断転載禁止

*3: インテージSRI 2017/1-12 -6.8% 無断転載禁止

*4: インテージ SRI 栄養バランス食品(種別:クッキー・ビスケット、シリアル、ケーキ)市場2017/1-12 31.8% 無断転載禁止

*5: ©2018, The Nielsen Company, Scantrack service®, 米国xAOCチャネル2018-2017 無断転載禁止

*6: ©2018, The Nielsen Company, 米国xAOCチャネル2017/12/30 2.7% 無断転載禁止

*7: IRI社 フランススーパー向け栄養食品市場調べ(2017年) 無断転載禁止

③ 消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、積極的なマーケティング戦略や営業活動等によるブランドの活性化に取り組み、販売数量は前期並に推移しました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規ユーザー層拡大に向けた積極的なマーケティングを展開しましたが、通販チャンネルにおける売上減少等により、販売数量は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は35,595百万円(前期比0.4%増)、営業利益は11,115百万円(前期比103.9%増)となりました。国際財務報告基準(IFRS)の適用により、海外事業の持分利益が計上され、営業利益率は31.2%と高くなっていますが、既存事業については、引き続き効率化や組織の改革を継続しています。

④ その他の事業

機能化学品分野では、水加ヒドラジンや発泡剤等の販売数量の伸長等により、売上は前期比で増加しました。ファインケミカル分野では、医薬品原薬及び中間体の販売数量の伸長等により、前期比で増収となりました。

運輸・倉庫分野では、取扱数量が堅調に推移し、売上は前期比で増加しました。通販サポート事業と保険事業では、取扱件数の増加や契約件数の増加等により、前期比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は151,133百万円(前期比7.0%増)、営業利益は9,743百万円(同25.2%増)となりました。

(2) 研究開発活動

当連結会計年度における研究開発費は175,558百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、165,457百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	「レキサルティ」 (ブレクスピプラゾール) OPC-34712	<日本> ・統合失調症の効能で2017年1月に承認申請しました。 <欧州> ・統合失調症の効能で2017年3月に承認申請しました。 <米国> ・統合失調症の効能で持続性注射剤のフェーズⅠ試験を2017年2月に開始しました。 <米国・欧州> ・心的外傷後ストレス症候群を対象としたフェーズⅢ試験は、試験計画の見直しによりフェーズⅡ試験として再開しました。 ・双極性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2017年10月に開始しました。
	「エビリファイ」 (アリピプラゾール) OPC-14597	<日本> ・開発戦略上、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象とした開発を中止しました。
	「エビリファイ持続性水懸 筋注用」 「Abilify Maintena」 (アリピプラゾール)	<日本・欧州> ・開発戦略上、双極性障害を対象とした開発を中止しました。 <米国> ・双極性障害について2017年7月に効能追加の承認を取得しました。
	(アリピプラゾール・セル トラリン) ASC-01	<日本> ・大うつ病の効能で2017年7月に承認申請しました。
	(イダロピルジン) Lu AE58054	<米国・欧州> ・フェーズⅢ試験結果を総合的に判断し、アルツハイマー型認知症を対象とした開発を中止しました。
	(センタナファジン) EB-1020	・ニューロバンス社を2017年3月に買収し、獲得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 <米国> ・注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅡ試験を実施中。
	(重水素化デキストロメト ルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・外傷性脳損傷を対象としたフェーズⅡ試験を2017年11月に開始しました。
	(フレマネズマブ) TEV-48125	<日本> ・片頭痛を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2017年12月に開始しました。
	OPC-64005	<米国・欧州> ・注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅡ試験を2017年11月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	(ナルメフェン) Lu AA36143	<日本> ・アルコール依存症の効能で2017年10月に承認申請しました。
がん・がんサポ ーティブケア領 域	(グアデシタビン) SGI-110	<日本・米国・欧州・アジア> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズⅢ試験を2017年2月に開始しました。 <米国・欧州> ・フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、肝細胞がんを対象とした開発を中止しました。
	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	<アジア> ・結腸・直腸がんの効能で2017年5月に承認申請しました。
	(テガフル・ギメラシル・オテラシル・ホリナート) TAS-118	<日本・アジア> ・フェーズⅢ試験結果を総合的に判断し、膵がんを対象とした開発を中止しました。
	TAS-115	<日本> ・前立腺がんを対象としたフェーズⅡ試験を2017年1月に開始しました。
	TAS-116	<米国・欧州> ・固形がんのフェーズⅠ試験を2017年7月に開始しました。
	TAS4464	<日本・米国・欧州> ・固形がん、血液がんを対象としたフェーズⅠ試験を2017年2月に開始しました。
	「SATIVEX」 (nabiximols)	<米国> ・フェーズⅢ試験結果を総合的に判断し、がん性疼痛を対象とした開発を中止しました。
	(onalespib) AT13387	<米国・欧州> ・フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、非小細胞肺癌を対象とした開発を中止しました。
	AT7519	<米国> ・フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、多発性骨髄腫を対象とした開発を中止しました。
	ASTX660	<米国> ・固形がん・リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を2017年9月に開始しました。
	OPB-111001	<欧州> ・フェーズⅠ試験結果を総合的に判断し、固形がんを対象とした開発を中止しました。
	HF10	<日本> ・悪性黒色腫を対象としたフェーズⅡ試験を2017年5月に開始しました。 ・膵がんを対象としたフェーズⅠ試験を2017年9月に開始しました。
	(レバミピド) OPC-12759	<日本> ・フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、がん化学放射線療法に伴う口腔粘膜炎を対象とした開発を中止しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
循環器・腎領域	「サムスカ」 (トルバブタン) OPC-41061	<米国> ・常染色体優性多発性のう胞腎 (ADPKD) の効能で2017年11月に承認申請しました。 <日本> ・抗利尿ホルモン不適合分泌症候群を対象としたフェーズⅢ試験を2017年6月に開始しました。 ・開発戦略上、がん性浮腫、血液透析に伴う体液貯留、腹膜透析に伴う体液貯留を対象とした開発を中止しました。 <アジア> ・中国において心性浮腫の効能で2017年9月に承認を取得しました。
	OPC-61815	<日本> ・心性浮腫を対象としたフェーズⅡ試験を2017年11月に開始しました。
その他領域	「ゾシン」 (タゾバクタム・ピペラシリン) YP-18	<日本> ・深在性皮膚感染症、びらん・潰瘍の二次感染について2017年5月に効能追加の承認を取得しました。
	TAC-302	<日本> ・過活動膀胱を伴う排尿筋低活動を対象としたフェーズⅡ試験を2017年9月に開始しました。
	「WT1 mRNA測定キットⅡ」 「オーツカ」 ODK-1003	<日本> ・急性リンパ性白血病の体外診断薬として、2017年4月に効能追加の承認を取得しました。
	「ライブセルTASb「オーツカ」 ODK-1403	<日本> ・バセドウ病の体外診断薬として、2017年12月に承認申請しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

臨床栄養分野およびスポーツ栄養に関するBCAA（分岐鎖アミノ酸）の研究をもとに開発された「アミノバリュー」は、「アミノバリュー4000」および「アミノバリューパウダー8000」について、BCAAを関与成分とする「運動によるカラダの疲労感をやわらげる」日本初の機能性表示食品として2017年4月に発売しました。さらに、「運動と栄養」に関する研究と「腸と栄養」に関する研究成果をもとに同年4月に日本で発売した新製品「ボディメンテゼリー」は、独自成分「乳酸菌B240」に「BCAA+アルギニン」「ホエイタンパク」を組み合わせた成分設計により、身体のリカバリーとメンテナンスの視点で体調を万全に整えるコンディショニング栄養食です。また、同年5月には、就寝・起床リズムを整え、睡眠の質を高める機能性表示食品「賢者の快眠 睡眠リズムサポート」*1を新発売しました。同年8月には、ミドルエイジ男性向けトータルスキンケアブランド「ウル・オス」から、「ゴシゴシ洗い」を防止する超濃密泡洗浄料「ウル・オス (UL・OS) フェイスウォッシュ for スキンケア」を新発売しました。

大塚製薬・佐賀栄養製品研究所は、近畿大学東洋医学研究所との共同研究において女性アスリートの月経前症候群・月経前不快気分障害によるパフォーマンス障害がエクオール産生能の有無に関連することを明らかにし、本研究結果は同年12月、産婦人科領域の専門誌「Journal of Obstetrics and Gynaecology Research」*2に掲載されました。また同年12月、国立大学法人弘前大学大学院医学研究科に共同研究講座「女性の健康推進医学講座」を設置しました。エクオールに着目した研究の推進により、女性の健康寿命・QOLの向上に貢献し、世界に先駆けた最新の情報と解決策を国内外へ発信することを目指します。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,486百万円です。

- *1：機能性関与成分名：アスパラガス由来含プロリン-3-アルキルジケトピペラジン（シクロ（L-ロイシル-L-プロリル）、シクロ（L-フェニルアラニル-L-プロリル）、シクロ（L-チロシル-L-プロリル）として）
- *2：Premenstrual symptoms interference and equal production status in Japanese collegiate athletes: A cross-sectional study, J Obstet Gynaecol Res(2017)

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、593百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、4,021百万円です。

(3) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は2,480,256百万円（前連結会計年度末は2,478,290百万円）となり、1,966百万円増加しました。その内訳は、流動資産が102,912百万円減少、非流動資産が104,879百万円増加であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,010,942百万円（前連結会計年度末は1,113,855百万円）となり、102,912百万円減少しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他債権が10,727百万円、棚卸資産が10,779百万円増加したものの、現金及び現金同等物が33,262百万円、その他の金融資産が92,906百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産は1,469,313百万円（前連結会計年度末は1,364,434百万円）となり、104,879百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が23,699百万円、のれんが17,623百万円、持分法で会計処理されている投資が21,633百万円、その他の金融資産が32,826百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は386,465百万円（前連結会計年度末は436,613百万円）となり、50,147百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が14,791百万円、未払法人所得税が13,446百万円、その他の流動負債が17,373百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は271,840百万円（前連結会計年度末は303,235百万円）となり、31,394百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が17,010百万円、繰延税金負債が25,578百万円減少したことによるものであります。

③ 資本

当連結会計年度末における資本は1,821,950百万円（前連結会計年度末は1,738,441百万円）となり、83,508百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払54,184百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益112,492百万円の計上等により利益剰余金が57,260百万円増加したこと、株式相場及び為替相場等の影響によりその他の資本の構成要素が23,847百万円増加したことによるものであります。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は336,613百万円となり、前連結会計年度末より33,262百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー102,832百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△40,072百万円と、財務活動により使用したキャッシュ・フロー△94,537百万円の合計額を下回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、102,832百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益103,712百万円、減価償却費及び償却費62,235百万円、減損損失及びその戻入益28,847百万円、持分法による投資利益△19,307百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フロー△12,313百万円、法人所得税等の支払額△43,210百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△40,072百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△54,153百万円、投資の売却及び償還による収入74,409百万円、投資の取得による支出△48,416百万円、子会社の取得による支出△47,100百万円、定期預金の増減額59,679百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△94,537百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期借入金の返済による支出△40,037百万円、配当金の支払額△54,861百万円となっております。

(5) 次期の見通し

次期の業績は以下の通り見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2017年12月期)	次期予想 (2018年12月期)	増減額	増減率
売上高	1,239,952	1,300,000	60,047	4.8%
営業利益	104,181	140,000	35,818	34.4%
税引前当期利益	103,712	137,000	33,287	32.1%
当期利益	114,387	107,000	△7,387	△6.5%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	112,492	105,000	△7,492	△6.7%
研究開発費	175,558	190,000	14,441	8.2%

(注) 次期の想定為替レート : 110円/米ドル 130円/ユーロ

医療関連事業では、薬価改定の影響はあるものの、「REXULTI」、「Abilify Maintena」、「サムスカ/JINARC」のグローバル製品や国内新薬が大きく伸長し、増収増益を見込んでいます。ニュートラシューティカルズ関連事業では、グローバルで「ポカリスエット」、ニュートリション エ サンテ社製品の伸長と、2017年に買収したダイヤフーズ社の貢献により、増収増益を見込んでいます。

販売費及び一般管理費においては、継続してコスト最適化を推進してまいります。一方で持続的成長のため、研究開発費が増加する見込みです。

これらの結果、2018年度の連結売上高は1,300,000百万円(当期比4.8%増)、営業利益は140,000百万円(同34.4%増)、税引前当期利益は137,000百万円(同32.1%増)、当期利益は107,000百万円(同6.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は105,000百万円(同6.7%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	369,875	336,613
売上債権及びその他の債権	353,193	363,920
棚卸資産	133,758	144,538
未収法人所得税	14,381	11,453
その他の金融資産	209,289	116,383
その他の流動資産	33,031	37,542
(小計)	1,113,529	1,010,451
売却目的で保有する資産	325	490
流動資産合計	1,113,855	1,010,942
非流動資産		
有形固定資産	358,762	382,462
のれん	231,839	249,463
無形資産	446,974	455,862
持分法で会計処理されている投資	166,600	188,234
その他の金融資産	143,278	176,104
繰延税金資産	6,939	6,980
その他の非流動資産	10,038	10,206
非流動資産合計	1,364,434	1,469,313
資産合計	2,478,290	2,480,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	162,349	159,898
社債及び借入金	79,264	64,472
その他の金融負債	3,872	2,325
未払法人所得税	21,482	8,036
引当金	552	—
その他の流動負債	169,091	151,718
(小計)	436,613	386,450
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	15
流動負債合計	436,613	386,465
非流動負債		
社債及び借入金	193,972	176,961
その他の金融負債	11,942	18,981
退職給付に係る負債	15,331	14,678
引当金	504	3,749
繰延税金負債	70,264	44,685
その他の非流動負債	11,219	12,784
非流動負債合計	303,235	271,840
負債合計	739,848	658,306
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	503,979	505,620
自己株式	△47,264	△47,267
利益剰余金	1,209,139	1,266,399
その他の資本の構成要素	△37,012	△13,165
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,710,531	1,793,278
非支配持分	27,910	28,671
資本合計	1,738,441	1,821,950
負債及び資本合計	2,478,290	2,480,256

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	1,195,547	1,239,952
売上原価	△406,331	△422,473
売上総利益	789,216	817,478
販売費及び一般管理費	△535,852	△558,677
研究開発費	△168,818	△175,558
持分法による投資利益	15,974	19,307
その他の収益	4,569	6,063
その他の費用	△3,943	△4,432
営業利益	101,145	104,181
金融収益	3,814	4,268
金融費用	△13,126	△5,068
その他の営業外損益	24,846	331
税引前当期利益	116,680	103,712
法人所得税費用	△23,347	10,674
当期利益	93,332	114,387
当期利益の帰属		
親会社の所有者	92,563	112,492
非支配持分	769	1,895
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	170.82	207.60
希薄化後1株当たり当期利益(円)	170.70	206.99

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	93,332	114,387
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	11,336	1,930
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△860	17,021
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△255	523
小計	10,221	19,475
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△29,596	△4,458
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△123	△14
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△9,205	8,445
小計	△38,926	3,972
その他の包括利益合計	△28,705	23,448
当期包括利益	64,627	137,835
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,660	135,272
非支配持分	△1,032	2,563
当期包括利益	64,627	137,835

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2016年1月1日残高	81,690	503,384	△47,262	1,159,537	-	23,096
当期利益	-	-	-	92,563	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	11,159	△673
当期包括利益	-	-	-	92,563	11,159	△673
自己株式の取得	-	-	△2	-	-	-
配当金	-	-	-	△54,184	-	-
株式報酬取引	-	147	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	448	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	11,223	△11,159	△63
所有者との取引額等合計	-	595	△2	△42,961	△11,159	△63
2016年12月31日残高	81,690	503,979	△47,264	1,209,139	-	22,358

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分
在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2016年1月1日残高	△22,112	130	1,113	1,698,463	28,906	1,727,370
当期利益	-	-	-	92,563	769	93,332
その他の包括利益	△37,265	△123	△26,903	△26,903	△1,802	△28,705
当期包括利益	△37,265	△123	△26,903	65,660	△1,032	64,627
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	△2
配当金	-	-	-	△54,184	△501	△54,686
株式報酬取引	-	-	-	147	-	147
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	448	538	986
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△11,223	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	△11,223	△53,591	36	△53,555
2016年12月31日残高	△59,377	6	△37,012	1,710,531	27,910	1,738,441

当連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年1月1日残高	81,690	503,979	△47,264	1,209,139	-	22,358
当期利益	-	-	-	112,492	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,121	17,389
当期包括利益	-	-	-	112,492	2,121	17,389
自己株式の取得	-	-	△2	-	-	-
配当金	-	-	-	△54,184	-	-
株式報酬取引	-	235	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	1,405	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△1,046	△2,121	3,167
所有者との取引額等合計	-	1,641	△2	△55,231	△2,121	3,167
2017年12月31日残高	81,690	505,620	△47,267	1,266,399	-	42,915

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額		キャッシュ・フロー・ヘッジ		合計	非支配持分	資本合計
	合計	合計					
2017年1月1日残高	△59,377	6	△37,012	1,710,531	27,910	1,738,441	
当期利益	-	-	-	112,492	1,895	114,387	
その他の包括利益	3,283	△14	22,780	22,780	668	23,448	
当期包括利益	3,283	△14	22,780	135,272	2,563	137,835	
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	△2	
配当金	-	-	-	△54,184	△645	△54,830	
株式報酬取引	-	-	-	235	-	235	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	21	-	21	1,426	△1,156	270	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,046	-	-	-	
所有者との取引額等合計	21	-	1,067	△52,524	△1,802	△54,327	
2017年12月31日残高	△56,072	△8	△13,165	1,793,278	28,671	1,821,950	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	116,680	103,712
減価償却費及び償却費	59,574	62,235
減損損失及びその戻入益	32,133	28,847
持分法による投資損益(△は利益)	△15,974	△19,307
金融収益	△3,814	△4,268
金融費用	13,126	5,068
その他の営業外損益(△は利益)	△24,846	△331
棚卸資産の増減額(△は増加)	△629	△8,437
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	22,817	△9,942
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	11,623	△5,790
その他	△30,439	△12,313
(小計)	180,250	139,473
利息及び配当金の受取額	9,191	10,177
利息の支払額	△3,507	△3,608
法人所得税等の支払額	△43,929	△43,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,004	102,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,703	538
有形固定資産の取得による支出	△44,385	△54,153
無形資産の取得による支出	△27,202	△23,388
投資の売却及び償還による収入	100,061	74,409
投資の取得による支出	△72,087	△48,416
子会社の取得による支出	—	△47,100
定期預金の増減額(△は増加)	△111,083	59,679
その他	17,893	△1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,100	△40,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△2
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,648	△17,976
長期借入れによる収入	1,944	25,497
長期借入金の返済による支出	△35,841	△40,037
配当金の支払額	△54,699	△54,861
その他	△1,847	△7,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,094	△94,537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,190	△31,777
現金及び現金同等物の期首残高	460,619	369,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,553	△1,484
現金及び現金同等物の期末残高	369,875	336,613

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。この基準等の適用が、当社グループの本連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積もりを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損
- ・金融商品の公正価値測定
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金の会計処理と評価
- ・確定給付制度債務の測定
- ・偶発債務

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	753,005	300,883	35,151	106,507	1,195,547	—	1,195,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,666	317	34,743	45,727	△45,727	—
計	753,005	311,550	35,468	141,251	1,241,275	△45,727	1,195,547
セグメント利益	92,029	32,507	5,451	7,782	137,770	△36,624	101,145
その他の項目							
減価償却費及び償却費	39,714	10,163	1,138	5,280	56,297	3,277	59,574
持分法による投資利益	1,804	504	11,539	2,125	15,974	—	15,974
資本的支出(注) 3	52,163	11,562	2,909	6,303	72,939	2,518	75,457

当連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	774,762	314,651	35,333	115,204	1,239,952	—	1,239,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,570	261	35,928	47,759	△47,759	—
計	774,762	326,221	35,595	151,133	1,287,711	△47,759	1,239,952
セグメント利益	82,694	39,169	11,115	9,743	142,722	△38,541	104,181
その他の項目							
減価償却費及び償却費	41,139	10,859	1,124	5,475	58,598	3,637	62,235
持分法による投資利益	3,115	575	13,261	2,354	19,307	—	19,307
資本的支出(注) 3	82,371	53,322	1,186	12,494	149,375	2,882	152,257

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
セグメント間取引消去	287	37
全社費用 ※	△38,012	△39,229
その他の収益	1,100	650
合計	△36,624	△38,541

※ 全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

その他の項目

減価償却費及び償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

資本的支出

資本的支出の調整の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資本的支出は、有形固定資産、のれん及び無形資産の増加額であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
(医療関連事業)		
臨床栄養	107,398	111,191
エビリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena	57,154	70,942
エビリファイ	95,381	67,312
(ニュートラシューティカルズ関連事業)		
機能性飲料等 ※1	112,553	111,068
機能性食品等 ※2	74,741	76,939
サプリメント	87,922	95,262

※1 機能性飲料等は、ポカリスエット、チオビタ・ドリンク、オロナミンC、ファイブミニに係るものであります。

※2 機能性食品等は、ニュートリション エ サンテ SASグループ製品、カロリーメイト、ソイジョイに係るものであります。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
日本	624,001	638,650
米国	305,594	311,811
その他	265,951	289,489
合計	1,195,547	1,239,952

(注) 売上高は顧客の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
日本	340,942	363,523
米国	540,593	516,260
その他	159,940	212,063
合計	1,041,475	1,091,847

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

3. 非流動資産に含まれるのれんは、投資先の所在地によっております。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上高の10%を超える単一の外部顧客との取引による売上高がないため、記載を省略しております。

(法人所得税費用)

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期税金費用	33,252	32,441
繰延税金費用	△9,904	△43,115
法人所得税費用 合計	23,347	△10,674

当連結会計年度の繰延税金費用には米国を中心とした税制改正の影響額として、29,657百万円(利益)が含まれており、法人所得税費用が減少しております。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	92,563	112,492
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	92,563	112,492
加重平均普通株式数(千株)	541,849	541,849
基本的1株当たり当期利益(円)	170.82	207.60

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	92,563	112,492
当期利益調整額(百万円)	△66	△318
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	92,496	112,173
加重平均普通株式数(千株)	541,849	541,849
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	15	57
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	541,865	541,907
希薄化後1株当たり当期利益(円)	170.70	206.99